

消 防 費

・消防費

常備消防費**政策総務課**

(1) 乙訓消防組合

乙訓消防組合に対し、分担金を負担した。

319,605,000 円

非常備消防費**政策総務課**

(1) 消防団は新型コロナウイルス感染症禍の中、感染防止対策をとりながら防火防災活動を行った。

事業名	実施年月日	参加者数	場所
水防研修会	R2.7.5	33 人	大山崎消防署名神高速道路高架下訓練場
幹部・初級団員教養訓練	R2.9.27	33 人	大山崎消防署名神高速道路高架下訓練場
秋の火災予防運動に伴う広報パトロール	R2.11.9～14 6日間	延べ34 人	大山崎町管内
年末特別警戒	R2.12.25～30 6日間	延べ123 人	大山崎町管内(各分団詰所)
大山崎町消防出初式	R3.1.10	47 人	大山崎町体育館
春の火災予防運動に伴う広報パトロール	R3.3.1～6 6日間	延べ41 人	大山崎町管内

(2) 消防団は府立消防学校に団員を派遣し各種の教育を実施しているが、令和2年度の教育については、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から中止され、管外視察研修についても感染拡大状況を踏まえ中止された。

○京都府立消防学校派遣研修

消防団員特別教育操法指導科 中止

消防団員専科教育警防科 中止

消防団員幹部教育指揮幹部科分団指揮課程 中止

(3) その他

消防団は、毎月自主訓練を行っているほか、消防車両を常時出動可能な状態にしておくため機関点検を行う等、万一の災害に備えている。

消 防 施 設 費**政 策 総 務 課**

(1) 水道事業会計負担金			3,612,000 円
消火栓等維持費	公設水利の維持管理費用		
	消火栓	244箇所	} 301箇所×1,000円×12ヶ月
	防火水そう	57箇所	

水 防 費**政 策 総 務 課**

(1) 水防出動に備え、水防活動に必要な資器材を購入した。		
水防活動用資材(土のう袋、ブルーシート、コンパネ、災害対応用砂他)		154,268 円
(2) 桂川・小畑川水防事務組合		
京都市・長岡京市・大山崎町で構成する水防事務組合の負担金		818,000 円
水防事務組合水防訓練は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止された。		

〈資料1〉 火災概要(過去3年間)

区分		年別	平成30年	令和元年	令和2年	昨年との比較増(減▲)
火災件数	計		4	2	2	0
	建物		3	0	2	2
	車両		1	1	0	▲ 1
	林野		0	0	0	0
	その他		0	1	0	▲ 1
建物焼損床面積 (㎡)			48	0	15	15
建物焼損表面積 (㎡)			11	0	0	0
林野焼損面積 (a)			0	0	0	0
焼損棟数	全焼		1	0	0	0
	半焼		0	0	0	0
	部分焼		4	0	1	1
	ぼや		2	0	1	1
り災人員			22	0	4	4
り災世帯	全損		1	0	0	0
	半損		0	0	0	0
	小損		11	0	2	2

※大山崎町管内分

(乙訓消防組合統計より)

区分		年別	平成30年	令和元年	令和2年	昨年との比較増(減▲)
死傷者	死者		0	0	0	0
	負傷者		2	0	1	1
損害額(千円)			9,023	11	2,726	2,715
主な火災原因	たばこ		1	0	0	0
	こんろ		0	0	1	1
	火入れ		0	0	0	0
	たき火		0	0	0	0
	火あそび		0	1	0	▲1
	こたつ		0	0	0	0
	電気機器		0	0	0	0
	配線器具		0	0	1	1
	放火・放火の疑い		0	1	0	▲1
	その他		3	0	0	0
	不明		0	0	0	0
	計		4	2	2	0

※大山崎町管内分

(乙訓消防組合統計より)

〈資料2〉 救急活動概要(過去3年間)

区分		年別	平成30年	令和元年	令和2年	昨年との比較増(減▲)
出 動 件 数			1,169	1,225	1,005	▲ 220
取 扱 件 数			1,083	1,095	940	▲ 155
事 故 別	交 通 事 故		101	103	90	▲ 13
	急 病		731	771	640	▲ 131
	一 般		200	195	173	▲ 22
	そ の 他		137	156	102	▲ 54
救 護 人 員			1,096	1,104	943	▲ 161

事故別の出動状況をみると急病が640件と最も多く、全体の約 64%を占めた。

(乙訓消防組合統計より)

大山崎消防署が出動した件数で、町外への出動を含む。

〈資料3〉 消防団の出動状況(令和2年度中)

区分		種別	計	災 害 出 動			演 習 ・ 訓 練	広 報 活 動	研 修 ・ 会 議	機 関 点 検	特 別 警 戒	そ の 他	
				火 災	う ち 林 野	捜 索 活 動							風 水 害 等 の 災 害
消 防 団	出 動 回 数	81	1	0	0	0	9	12	12	36	8	3	
	出 動 延 人 員	783	30	0	0	0	126	75	43	330	123	56	

消防団員は、火災、その他の災害による被害を最小限にとどめるため、専門知識の習得、技術の練磨を重ねた。

1. 災害対策(警戒)本部設置状況

各種気象警報等の発表・被害の発生に伴い、災害対策(警戒)本部を計3回設置した。

設置日	事象	避難情報など
令和2年7月8日 (水)	7月8日4時24分 大雨警報(土砂災害)発表 災害警戒本部設置 7月8日5時22分 大雨警報(浸水害)、洪水警報発表 7月8日8時10分 大雨警報(浸水害)解除 7月8日10時13分 大雨警報(土砂災害)、洪水警報解除 災害警戒本部閉鎖	
令和2年7月9日 (木)	7月9日7時15分 大雨警報(土砂災害)発表 災害警戒本部設置 7月9日9時46分 大雨警報(土砂災害)解除 災害警戒本部閉鎖	
令和2年7月11日 (土)	7月11日8時2分 大雨警報(土砂災害)発表 災害警戒本部設置 7月11日10時37分 大雨警報(土砂災害)解除 災害警戒本部閉鎖	

2. 防災パトロール

大山崎町地域防災計画に基づき、出水期を迎えるにあたり、災害時に危険が予想される箇所の総点検を実施し、防災上必要な対策を検討し、万全を期すことを目的に実施した。

- 実施日:令和2年6月15日(月) ○参加者数:9名(新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、職員のみで実施)
- パトロール箇所:大山崎排水ポンプ場

3. 自主防災組織の支援

自主防災組織の活動を支援するため、自主防災活動補助金を支出した。

- 自主防災活動補助金:207,166円(計6団体)

4. 防災訓練の実施

令和2年度の大山崎町総合防災訓練は、新型コロナウイルスが感染拡大傾向にあること及び感染防止の観点から中止した。

5. 防災資機材等の整備

備蓄用の飲料水を調達したほか、避難所における新型コロナウイルス感染症対策として、体温計やサーマルカメラ、空気清浄機、手指消毒用アルコール等を調達し、避難所に配備した。また、災害時における迅速な被害状況の把握を行うために、ドローン1基を配備するとともに、災害対応に従事する職員自身が操縦することができるように、ドローン操縦士養成講座を受講した。

6. 非常用電源の整備

災害時の非常用電源を確保するために、避難所に指定している大山崎中学校に蓄電池を整備した。また、役場庁舎の非常用自家発電設備を更新し、従来の消防設備に加え、庁舎電算ネットワークシステムにも電力供給が可能となったほか、大規模停電時においても、72時間は災害対策本部の機能を停止することなく対応するため、LPガスを燃料とした備蓄用ガスバルクを整備した。

7. 防災啓発の実施

- 出前講座:防災に関する出前講座を計2回実施し、延べ42名の方が受講した。
- 広報:4月号から12回にわたり「広報おおやまごき」に防災記事を掲載し、住民の防災意識の高揚を図った。

8. 新型コロナウイルス対策本部の設置

新型コロナウイルス感染拡大に伴い、令和2年2月25日以降、新型コロナウイルス感染症に係る情報集約、各種対策に関する方針決定を目的として、理事者及び部長級職員による「新型コロナウイルス対策本部」を設置し、全庁的な対応を図った。

9. 新型コロナウイルス感染症への対応

新型コロナウイルス感染状況をふまえ、住民へ迅速な情報提供を行うために、ホームページや広報誌による情報発信のほか、防災行政無線を活用したゴールデンウィーク中の外出自粛の呼びかけや、町内で初めての感染が確認された際には、大山崎町防災・防犯情報メールにより一斉配信を行った。

10. 新型コロナウイルス感染症対策事業に係る支援

新型コロナウイルス感染症対策事業を行う町内の医療機関、介護サービス事業所及び障害福祉事業所に対して、補助金を支出した。

- 福祉施設等新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金:4,063,651円(計14団体)

